

＜高森台中学校区＞学校統合に向けた第2回意見交換会 議事録

1 開催日時

令和7年12月7日（日）午前10時～午後0時20分

2 開催場所

東部市民センター 多目的室

3 参加者数 31名

【事務局】

春日井市教育委員会	部長	森本 邦博
〃	学校教育課 主幹	梶田 傑
〃	〃 指導主事	田中 秀治
〃	〃 課長補佐	深見 健司
〃	〃 主査	安田 和志
〃	〃 主事	杉山 太一

4 議題

学校統合に向けた検討について

5 会議資料

＜高森台中学校区＞学校統合に向けた検討について

会議録（要点筆記）

午前 10 時 開会

1 開会

【教育部長あいさつ】

日頃より市政にご理解とご協力をいただき、御礼申し上げます。

本市では子どもたちの急増に対応するため、昭和 60 年度までに学校の新築や増築を急ピッチで行ってきました。ところが、今や全国的に少子化が進む中、本市でも子どもたちの数が減少しており、この先、小学生は令和 13 年度で、ピーク時から 56.5% の減少、つまりは半分以下になっていきます。高森台中学校区においては、さらに大きな割合で減少し、高森台小学校の令和 13 年度ではピーク時から 86.8% の減少、中央台小学校では 82.8% の減少、東高森台小学校では 83.5% の減少、また、高森台中学校の令和 19 年度では 88.5% の減少になると推計しています。

こうした状況から、小中学校の適正な規模や配置について検討を進めるため、これまで、坂下、藤山台、高森台、石尾台、岩成台の 5 つの中学校区において、保護者や地域の方を対象にアンケートを実施し、また、学校ごとに意見交換会を実施してきたところです。

これまで坂下地区とニュータウン地区で 17 校を対象に意見交換会を実施してきましたが、実に多くのご意見をいただいています。それぞれの地域にはそれぞれの実情があることを実感しています。ご意見の中には、市の具体的な方針がまだ示されていないというご意見もいただいています。現時点では、市として具体的な方針を決めるタイミングではなく、まずは皆様のご意見を受け止める時期と捉えています。そのため本日の意見交換会におきましても、今後の学校のあり方について、春日井市教育委員会として具体的な方針をまとめるにあたり、地域の皆様の声をお聞きしたく、実施させていただくものでございます。

学校は、地域の皆様にとって、防災や住民同士の交流の場など地域に根ざした施設ですが、何よりも将来を担う子どもたちが学び成長していく大切な場です。まずは、子どもたちにとって学校がどうあるべきか、何が最善であるかという視点に立つことが重要であると考えています。

本日の意見交換会は、高森台中学校区ということで、3 つの小学校区の方々にご参加いただいています。他の小学校区の方がどのように考えているのかを聞くことで、多くの気づきがあると思います。

このように検討を進めていく中で、今後どうなっていくか不安なことは多いと思います。一方で、新しくなるかもしれない学校の姿に大きな期待を寄せることもた

くさんあるかと思います。皆様と一緒により良い学校の姿を考えていただいたらと思います。

本日は皆様のきたんのないご意見をお聞かせくださいますようにお願い申し上げまして挨拶とさせていただきます。

2 議題

(1) 学校統合に向けた検討について

【事務局】

I 小中学校の適正規模等の取組について（資料 1～4 ページ）

- ・日本の人口は減少局面に入り、全国的に出生率が減少する中、本市においても同様に、子どもたちの数の減少が進んでいる。
- ・本市の小学生の人数は、昭和 56 年度の 30,636 人をピークに、令和 13 年度には約 57% 減少の 13,312 人に、中学生の人数については、昭和 61 年度の 15,330 人をピークに、令和 19 年度には約 59% 減少の 6,221 人になると推計している。
- ・子どもたちの数の減少により、今後、標準的な規模を下回る学校が増えていくことが想定される中、子どもたちが集団の中で多様な考えに触れ、互いに認め合い、協力し合いながら成長し、社会性を身に付けていくためには、一定の学校規模を確保することが望ましいと考えている。将来を見据え、子どもたちにとってより良い教育環境を実現するために、学校の適正規模や適正配置について検討を進めている。
- ・本市では、今年の 2 月に「小学校・中学校の適正規模等の基本的な考え方」を策定した。その中で、国の基準を参考に、規模が小さい学校について、クラス替えができるかどうかの視点から、学校規模の区分を設けた。学級数の基準については、現行の 1 学級あたりの児童生徒数の基準で推計しており、小学 1 年生から中学 1 年生までは 35 人、中学 2 年生及び 3 年生は 40 人としている。
- ・規模が小さい学校の主なメリットは、次のことがあげられる。
 - ① 一人ひとりの学習状況や学習内容の定着状況を的確に把握でき、補充指導や個別指導を含めたきめ細かな指導が行いやすい。
 - ③ 様々な活動において、一人ひとりがリーダーを務める機会が多くなる。
 - ⑥ 異年齢の学習活動を組みやすい。体験的な学習や校外学習を機動的に行うことができる。
 - ⑦ 地域の協力が得られやすいため、郷土の教育資源を最大限に活かした教育活動が展開しやすい。
- ・規模が小さい学校のデメリットのうち、学級数が少ないとによる主な課題については、次のことがあげられる。
 - ① クラス替えが全部又は一部の学年でできない。

- ③ 教員の加配なしには、習熟度別指導など、クラスの枠を超えた多様な指導形態がとりにくい。
- ⑦ 体育科の球技や音楽科の合唱や合奏のような集団学習の実施に制約が生じる。
- ⑩ 教科などが得意な子どもの考えに、クラス全体が引っ張られがちとなる。
- ・規模が小さい学校のデメリットのうち、教職員数が少なくなることによる主な課題については、次のことがあげられる。
 - ① 経験年数や専門性、男女比などのバランスの取れた教職員配置やそれらを活かした指導の充実が困難となる。
 - ③ 児童生徒の良さが多面的に評価されにくくなる。多様な価値観に触れさせることが困難となる。
- ・規模が小さい学校のデメリットのうち、学校運営上の課題が児童生徒に与える主な影響については、次のことがあげられる。
 - ① 集団の中で自己主張したり、他者を尊重したりする経験を積みにくく、社会性やコミュニケーション能力が身につきにくい。
 - ③ 協働的な学びの実現が困難となる。
- ・クラス替えが可能になることによる主なメリットは、次のことがあげられる。
 - ① 児童生徒同士の人間関係や、児童生徒と教員との人間関係に配慮した学級編成ができる。
 - ② 児童生徒を多様な意見に触れさせることができる。
 - ③ 新たな人間関係を構築する力を身に付けさせることができる。
 - ⑥ 学級の枠を超えた習熟度別指導や学年内での教員の役割分担による専科指導などの多様な指導形態をとることができる。
- ・本市は、全学年でクラス替えを可能としたり、学習活動の特質に応じて学級を超えた集団を編成したり、同学年に複数の教員を配置するためには、小学校、中学校とともに、1学年に2学級以上あることが必要であると考えている。そこで、どの学年もクラス替えができない「過小規模校」や、一部の学年でクラス替えのできない「小規模校」について、過小規模校を優先に、通学区域の変更や学校の統合などにより、適正規模の確保に努めるように検討することとしている。
- ・中学校区で見た場合に、将来すべての小学校が「過小規模校」又は「小規模校」になると推定される、坂下、藤山台、高森台、石尾台、岩成台の5つの中学校区にある学校を最優先に検討を進めている。
- ・これまでの取組として、今年度に入り、小中学校のPTA役員の皆様への説明・意見交換をし、次に、保護者や子どもたち、地域の方へのアンケートを実施した。その後、対象の中学校区にある17校で第1回意見交換会を実施した。

II 児童生徒数推計について（資料 5～8 ページ）

- ・中学校では令和 19 年度まで、小学校では令和 13 年度までは、令和 7 年度の 0 歳から 5 歳の子の実際の人口に基づき推計している。令和 22 年度は、市が人口の現状分析などから将来の人口動向を推計した「人口ビジョン」と言われる計画から推計している。
- ・高森台中学校は、今年度、生徒数 285 人、9 学級で、学校規模は、小規模だが全学年でクラス替えができる「やや小規模」である。今後、生徒数及び学級数は減少し、令和 22 年度では、クラス替えができない学年がある「小規模」であると推定される。
- ・高森台小学校は、今年度、児童数 222 人、10 学級で、学校規模は「小規模」である。今後は、児童数、学級数ともに減少し、令和 22 年度では、全学年でクラス替えができない「過小規模」であると推定される。
- ・中央台小学校は、今年度、児童数 153 人、6 学級で、学校規模は「過小規模」である。今後、児童数はさらに減少し、「過小規模」のまま推移すると推定される。
- ・東高森台小学校は、今年度、児童数 122 人、6 学級で、学校規模は「過小規模」である。今後、児童数はさらに減少し、「過小規模」のまま推移すると推定される。
- ・高森台小学校と中央台小学校と東高森台小学校の 3 校を統合した場合の児童数の合計は、令和 13 年度では、児童数 398 人、14 学級で、学校規模は「適正規模」だが、令和 22 年度では、児童数 217 人、10 学級で「小規模」であると推定される。3 校を統合したとしても、令和 22 年度ではクラス替えができない学年があり、適正規模の課題が解決しないこととなる。

III アンケート結果について（資料 9～12 ページ）

- ・「1 学校の適正規模等に取り組むことについて」のうち、「1 学年に 2 学級以上となるように、学校の適正な規模や配置に市が取り組むことについて」の質問では、「ぜひ進めるべき」又は「進める方がよい」と回答された「賛成」の方の割合は、高森台小学校、中央台小学校、東高森台小学校の 3 校を合計した小学校「全体」の保護者で 51.6% となっている。地域の方も小学校単位で集計しており、地域の方は 73.4% の方が賛成と回答している。また、高森台中学校の保護者は、54.9% が賛成と回答している。

「進めない方がよい」又は「進めるべきではない」と回答された「反対」の方は、小学校全体の保護者で 16.4%、地域の方で 12.8%、高森台中学校の保護者で 9.0% となっている。反対の理由として、保護者の方は、小学校、中学校ともに「登下校の時間や方法」を心配する方が多く、地域の方は「環境変化による子どもたちへの影響があるから」と多くの方が心配している。

- ・前の質問で「賛成」と回答した方のうち、「ご自分の子どもが通う学校、又はお住まいの地域の学校が適正な規模や配置となるように取り組むことについて」では、小学校、中学校とともに「賛成」の割合が、保護者、地域の方のいずれも高い比率となっている。
- ・「2 複数学級を望む声について」では、複数学級が望ましいと考えている小学生の保護者は 90.9%、小学生では 56.9% となっている。また、中学生の保護者は 100%、中学生では 97.0% となっており、小学校、中学校とともに、多くの方が複数学級が望ましいと考えている。
- ・「3 学校生活において重要と思うこと」では、児童生徒は、「みんなで相談しながらいっしょに勉強ができること」や「体育大会などの行事でクラスに活気があること」が大事だと考えている。地域の方は「多くの子どもたちによる人間関係の広がり」が重要と考えている。
- ・「4 魅力ある学校づくりを進めるため、学校の規模や配置を見直す場合に重要と思うこと」では、保護者の方は、「子どもの人間関係に広がりがあること」や「子ども一人ひとりの状況に応じたきめ細かな教育」が重要と考えている。地域の方は、「子どもたちがより良い教育環境で学校生活が送れること」をとても多くの方が重要と考えている。
- ・「5 学校の適正規模等の取組において心配なこと」では、保護者の方は、登下校に関して心配と考えており、登下校については安全性や時間が重要と考えている。

IV 意見交換会でのご質問・ご意見について（資料 13～26 ページ）

- ・高森台中学校での意見交換会は 10 月 22 日に開催し、参加者は 12 人であった。高森台中学校での質問は、「児童生徒数推計について」が 2 件、「スケジュールについて」、「統合に関することについて」などがそれぞれ 1 件の合計 8 件であった。その中から質疑応答の主なものを紹介する。

14 ページの質問No. 1 「他市でも統廃合の話を聞くが、春日井市ではどれくらい後の話なのか。」との質問では、「本市の取組としましては、第 1 段階として意見交換会を開催して、各地域の保護者や地域の方の意見をお聞きしているところで、統合などの具体的なスケジュールについては未定となっています。皆様との意見交換を重ねて、今後どのようなスケジュールになるか決めていきたいと考えています。」と回答している。

15 ページの質問No. 7 「高森台地区だと高森台テラスが整備され、小さい子どもが増えてにぎやかに感じる。今後も整備が進んでいくと推計値はどうなるか。」との質問では、「高森台地区では、高森台テラスの入居が始まり、高森台小学校の令和 13 年

の児童数推計にはその社会増も加味しています。今後も再整備が進み、公表されれば推計値に入ってくるものと考えています。」と回答している。

- ・高森台小学校での意見交換会は10月14日に開催し、参加者は19人であった。高森台小学校での質問は、「通学バスについて」、「魅力ある学校づくりについて」がそれぞれ3件、「統合に関することについて」、「過去の藤山台小の統合について」がそれぞれ2件、「スケジュールについて」、「児童生徒数推計について」などがそれぞれ1件の合計19件であった。

その中から質疑応答の主なものを紹介する。

16ページの質問No.5「バス利用の検討について、スクールバスはどのように考えているのか。」との質問では、「バスの利用については、今後導入するかどうかの検討をしていきます。他市の事例では、既存のバス路線を使う場合やスクールバスを活用する事例があります。ニュータウン地区の状況に合わせた検討が必要になると考えています。」と回答している。

17ページの質問No.9「高森台中学校はICTのモデル校となっている。今後も継続して特色ある授業に取り組んでほしい。魅力的なまちづくりについて、教育に力を入れて取り組んでもらえたら良いと思う。」との質問では、「仮に統合で新しい学校をつくることになるとすれば、学校施設の充実や特色ある教育内容を取り入れることで、魅力ある学校づくりを進めることができます。他の地域の方が通いたくなるような学校をつくるため、保護者や地域の皆様とも協議を進めていきたいと考えています。まちづくりの視点での地域の活性化については、市ニュータウン創生課が様々な施策を実施しています。教育委員会としては、子どもの教育環境の向上が地域の活性化につながればと考えています。」と回答している。

- ・中央台小学校での意見交換会は10月23日に開催し、参加者は24人であった。中央台小学校での質問は、「統合に関することについて」が7件、「通学について」、「スケジュールについて」がそれぞれ3件、「学童について」が2件、「学校施設の改修について」、「少人数学級について」などがそれぞれ1件の合計23件であった。

その中から質疑応答の主なものを紹介する。

21ページの質問No.16「仮に統合する場合、学校の場所によって、別の中学校区の学校の方が近くなる場合がある。検討を進める際は通学距離を重視してほしい。」との質問では、「仮に統合して、統合先の学校よりも隣の地区の学校の方が近い場合、個人の希望だけでは対応は難しいですが、その地域の総意として要望があれば、検討する必要があると思います。」と回答している。

質問No.18「児童の人数は減っているが、学童に通う子どもは増えていると思う。学童についてはどのように考えているのか。」との質問では、「子どもの家は、基本的には学校の敷地内にあるのが望ましいと考えています。仮に統合となつた場合は、

新しい学校の中に多くの受け入れ人数を持つ学童が整備されることが望ましいと考えており、子どもの家を所管している部署と検討していきます。」と回答している。

- ・東高森台小学校での意見交換会は9月25日に開催し、参加者は21人であった。東高森台小学校での質問は、「統合に関することについて」、「児童生徒数推計について」などがそれぞれ3件、「小規模校のメリット・デメリットについて」、「意見交換会について」などがそれぞれ2件、「その他の市の施策について」、「学童について」などがそれぞれ1件の合計24件であった。

その中から質疑応答の主なものを紹介する。

23ページの質問No.7 「令和22年はまだ先のことのように感じる。今どういうビジョンがあつてこのような検討になるのかわからない。何を見てこの施策を行うのか。何が一番大事だと考えているのか。」との質問では、「一番に考えることは、子どもの教育環境の向上です。タブレットの使用など学習の仕方や、学校の外での子どもの過ごし方も変わってきた中で、学校での子どもたちの社会性の育成は重要さを増していると考えています。子どもたちが社会性を身につけるには、ある程度の学校規模が必要であると考え、学校の適正な規模の取組を進めています。」と回答している。

25ページの質問No.22「アンケートの結果だけで、住民の意見が全て反映されるとはいえないと思う。アンケートに掲載されている情報も不十分である。アンケートの結果をどれだけ重視するのか。」との質問では、「アンケートの結果としては、賛成の方の割合が高くなっています。この結果は参考にさせていただきます。全ての方が同意するということは現実的ではないため、市がどこかのタイミングで判断することが必要と考えています。」と回答している。

- ・各学校の意見交換会において質問が多かった「過去の藤山台小学校の統合」及び「他の市の事例」を紹介する。(資料記載なし)

- ・藤山台小学校の統合について

当時のスケジュールは、平成21年12月に「小中学校の適正規模等に関する基本方針」を策定し、「藤山台小学校を最優先に過小規模校の早期解消」の考えを示した。その後、平成22年4月に、藤山台中学校区学校規模適正化地域協議会が設置され、平成24年2月には、「藤山台中学校区のよりよい教育環境の実現に向けた第1次小学校統合計画」、平成25年2月には、その「第2次小学校統合計画」を策定した。そして、平成25年4月に、藤山台小学校と藤山台東小学校が統合し、平成28年4月には、西藤山台小学校も統合し、新たな藤山台小学校が開校した。協議会が設置されてから、開校まで6年の期間がかかっている。

なお、西藤山台小学校の通学区域であった白山町5丁目は、協議により、不二小学校の通学区域となった。

統合の成果など良かった点としては、「子どもへの影響」「学校運営への影響」「地域への影響」で分けられる。

子どもへの影響については、「新しい校舎や設備など充実した環境で、過ごすことができる。」「児童の数が増え、クラス替えもできるようになり、多くの友達とコミュニケーションができるようになった。」などがあった。

学校運営への影響については、「運動会をはじめとする学校行事が活発になった。」などがあった。

地域への影響については、「地域住民の地域や子どもに対する関心が高まり、地域イベントが充実してきている。」などがあった。

課題など今後の取組に参考となる意見については、「統合で校区が広がり、通学距離が長くなった児童がいる。」「統合したものの、魅力ある学校づくりには至っていない。」「2段階の統合も仕方がないが、1度で済む方が望ましいと思う。」「保護者の意見は様々あるため、早めの情報発信が必要である。」などがあった。

・他市の事例（瀬戸市「にじの丘学園」）

瀬戸市の「にじの丘学園」は、小学校5校、中学校2校を統合し、小中一貫校として令和2年4月に開校した。平成26年5月に瀬戸市立小中学校PTA連絡協議会が「適正規模適正配置の推進を求める要望書」を提出してから、施設整備などの協議、工事を経て、令和2年4月に開校した。

学校の中心にライブラリーや多目的スペースを配置し、地域や子どもたちの交流が自然に生まれる場所がつくられるなど、異なる学年の子どもたちがお互いに刺激を受け、学習意欲を高め合える場となっている。

小中一貫教育の導入に加え、施設としても魅力ある学校づくりが推進されることで、全国的な人口減少の中でも、在籍する児童生徒数は増えており、令和2年度に663人、24学級であった小学生は、令和6年度には831人、31学級に、中学生は、令和2年度に199人、9学級が、令和6年度には324人、13学級となっている。校区内の区画整理により、住宅開発が進んでいることも要因にあると思うが、魅力ある学校づくりが児童生徒数の増加につながった例といえる。

・他市の事例（小牧市「篠岡地区学校再編計画」）

小牧市では、「小牧市新たな学校づくり推進計画」を策定し、速やかな対応が必要な地区として、桃花台ニュータウンが位置する篠岡地区で取組を進めている。

篠岡地区での学校再編計画を「しのおか学園構想」として、第1期再編では、5小学校、3中学校を、現在の校舎を活用し、2小学校、2中学校に再編し、令和9年4月に開校予定としている。

その後、第2期再編で1小学校、1中学校の体制に再編するのにあわせ、小中一貫校の新設を検討している。また、検討ではスクールバスについても協議されており、対象エリア等について協議が進められている。

現在は、「篠岡地区学校再編計画（案）」について、パブリックコメントが実施されている。

V 本市の考え方について（資料27ページ）

- ・「1 児童生徒数推計」から、
 - (1) 令和22年度では、高森台中学校は「小規模」であると推定される。また、小学校については、すべての学校が全学年で学級数が1学級の「過小規模」であり、高森台小学校、中央台小学校、東高森台小学校の3校を統合した場合でも、「小規模」になると推定される。
- ・「2 アンケート結果」から、
 - (1) 学校が適正な規模や配置となるように取り組むことについて、賛成意見が多く、複数学級を希望する意見が多い。
 - (2) 保護者は、子どもの人間関係に広がりがあること、児童生徒は、みんなで相談しながらいっしょに勉強がされることや体育大会などの行事が盛り上がりクラスに活気があること、地域の方は、子どもたちがより良い教育環境で学校生活を送ることが重要と考えている。
 - (3) 一方で、学校の規模や配置を見直す場合に、多くの方が登下校に心配している。
- ・「3 地域の特性」として、
 - (1) ニュータウン地区内で、高森台中学校区は石尾台中学校区、藤山台中学校区、岩成台中学校区と接しており、高森台中学校は、直線距離で、石尾台中学校から約1.1km、藤山台中学校から約1.5km、岩成台中学校から約2.3kmの距離に位置している。
- ・「4 意見交換会」では、
 - (1) 参加者からは、学校の統合に関する始め、今後のスケジュールやバスなどの通学について、児童生徒数の推計についての質問が多くあった。また、学童や学校跡地についてなど、様々な質問があった。

- ・これらのことと踏まえ、本市の考え方については、高森台中学校区の小中学校が適正な規模や配置となるように、隣接する中学校区を含めた学校統合に向けて検討を進めていきたいと考えている。

検討にあたっては、

- 1 子どもたちにとって、また、地域にとって、魅力ある学校となるように検討していく。
- 2 隣接する中学校区と合同の意見交換会や懇談会の開催を検討する。
- 3 登下校について、必要に応じて、バスの利用などの通学手段を検討していく。

3 意見交換

【質問1】(高森台小学校区)

仮に統合した場合、自転車通学は考えているのか。また、部活動の際に、自転車を使って移動はできるのか。

【事務局】

統合後の学校の位置によりますが、バス通学だけでなく、自転車通学に関しても検討していきたいと考えています。

部活動について、市では地域クラブへの展開を図っていますが、平日の部活動に関しては、学校の教育活動として行われていくと考えています。そのため、移動手段については、土日は地域クラブに管理していただくことになりますが、平日は、どこかに移動して活動するということは考えにくいと思います。

【質問2】(高森台小学校区)

ニュータウン内の子どもの数を増やす施策は行っているのか。また、1クラスあたりの人数について、1学年に35人と36人では、先生の負担が大きく変わる。その点の対策は考えているのか。

【事務局】

子どもの数を増やす施策について、市全体で、子育てのしやすい環境づくりを進めており、ニュータウンの活性化の観点では、ニュータウン創生課の「リ・ニュータウン計画」に基づいて取り組んでいます。また、瀬戸市のように魅力的な学校づくりを進めることにより、子どもの数が増えている例のように、春日井市も検討を進めていく必要があると考えています。

1クラスあたりの人数について、市としては、1学年2クラス以上必要であり、クラスの人数も変わっていくため、ある程度の学校規模を確保する必要があると考えています。春日井市では、学校規模が大きく、指導が大変になる場合や、きめ細かな指導ができない場合は、加配の教員をつけています。

【質問3】(高森台小学校区)

過去に藤山台小学校が統合した際に、一部の地域が藤山台小学校区から別の小学校区に変わったのはなぜか。また、新しい学校を建てる場合、どのように土地を使っていくのか。

【事務局】

小学校区の変更については、その地域の総意として、藤山台小学校ではなく、別の小学校に通うと話がありました。理由としては、坂道があるため、小学校低学年の子どもには通うことは難しいという意見がありました。なお、通学区域の変更については、通学区域審議会によって決定されています。

新しい学校の土地については、現段階では統合するかどうかも決まっていない状態であるので、どこの学校を使用するかなどは決まっていません。ただ、新しい土地を準備することは難しいと考えており、既存の学校施設の土地を使うことになると考えています。

【質問4】(東高森台小学校区)

小学校の統合とともに、中学校の統合も検討しているのか。また、どのような順番で統合していくのか。

【事務局】

小学校につきまして、現在、中央台小学校と東高森台小学校の各学年のクラス数は1クラスであり、クラス替えができない状況です。また令和22年度の推計では、高森台小学校でも全学年1クラスということで、適正規模等の取組が必要になると考えられます。高森台中学校についても、令和22年度の推計を見ると、クラス替えができない学年があるため、統合の順番について決まっていませんが、取組が必要となると認識しています。

【質問5】(中央台小学校区)

学校の統合において、ニュータウンの活性化のためにも、ニュータウン創生課と連携が必要となると思う。ニュータウン活性化のための取組をどのように関連させて、学校統合を進めていくのか。

【事務局】

現在、ニュータウン創生課とは情報交換を行うなど連携しており、ニュータウン創生課の担当者も第1回意見交換会に参加していました。それぞれ施策の内容は異なりますが、ニュータウンのまちづくりや子どもの教育環境の向上のため、今後も情報共有していきたいと考えています。

【質問6】（東高森台小学校区）

資料のアンケート結果について、複数学級が望ましいと考えている子どもたちの割合が低いと思う。大人たちだけの意見交換会を開催するのも良いが、子どもたちの状況を把握するためにも、子どもたちとの意見交換会や説明会を開いてほしい。

【事務局】

アンケートは、小学3年生以上の児童を対象としました。推測にはなりますが、1学年1学級で1年生から生活している子は、その環境しか経験していないので、今の学級で特に問題がなければ現状のままでよいと考える子もいると思います。対して、保護者の方が複数学級が望ましいという割合が高いのは、自身が子どものころ、複数クラスを経験している方もみえるため、比較して判断できるのではないかと推測します。

子どもたちとの意見交換会につきましては、今後、町内会や学校などの単位で、それぞれ意見を聞いてほしいというご依頼があれば伺いたいと考えていますので、ご意見を参考にさせていただきます。

【質問7】（東高森台小学校区）

ニュータウンの人口を増やすために、ニュータウン創生課がどのようなビジョンを持っているのかなどを共有する必要がある。そのため、各小中学校の令和22年度の推計値だけで、統合を進めることはおかしいと思う。

小中一貫校に関して、発想は面白いと思うが、子どもの推計だけで統合の判断するのではなく、将来的なビジョンも合わせて考える必要がある。

【事務局】

本日は、子どもたちの教育環境の向上についてご説明させていただきましたが、議論が進むにつれて、まちづくりの視点も重要なと考えています。そのため、例えばニュータウン創生課の担当者も交え、まちづくりの観点も含めて議論することも考えられると思います。

子どもの数が減ったから統合と決定するのではなく、全体のビジョンを考えなければいけないということにつきまして、ご意見のとおりと思います。中長期的に先を見据えて、ニュータウン地区全体の状況を考えたうえで、統合の検討を進めていきたいと考えています。

【意見8】（意見）（東高森台小学校区）

この地区は坂道が多いため、自転車通学は危ないと思う。地形も考慮して、検討を進めてほしい。また今後、1クラスあたりの人数の基準が少なくなる可能性がある中で、2学級で3人ほど教師を配置してほしい。

【質問9】（玉川小学校区）

石尾台中学校区の意見交換会の日に都合が合わないため、本日参加した。

1クラスの人数が少なく、教員がきめ細かに指導してくれる環境に不満がないという声が、どの意見交換会でも上がっていた。また、小学生にとって、歩いて学校に通うことは必要であると思う。そのため、歩いて通うことができる範囲に学校がないといけない。

国が統廃合を進めているのは、教育にかかる予算を減らしたいからであると思う。それによって、子どもたちの通学が困難になり、学校がなくなる影響でその地域に若い世代が移り住むことが少なくなると思う。また、学校統合について知らない人が多いため、保護者や住民との話し合いの機会を増やして、慎重に検討を進めてほしい。

【事務局】

小規模校の環境に不満がないという意見につきまして、メリット・デメリットがそれぞれあるので、一概にどちらかが良いということは言えません。小規模校のメリットとして、子ども一人ひとりにきめ細かな指導ができるなどが挙げられますが、デメリットとして、教員と子どもの距離が近すぎることや子どもに対する価値観が固定化されてしまうなどがあるのも事実です。また、学校生活に何も問題がない子どもにとっては、環境が変わらないことが楽であると考えることもあると思いますが、今後成長していく中で、新しい環境に身を置く必要がある際に、コミュニケーションの取り方がわからないということもあり得ると思います。そのようなことから、市では、1学年に複数クラスあることが子どもの成長のために必要であると考えています。

歩いて学校に通うことが大事という意見につきまして、仮に統合して、バスを導入するとなっても、子どもの歩く距離は確保できると考えています。歩くことは、子どもの成長にとって大切であるということは認識していますので、様々な視点から子どもたちの通学手段について考えていきます。

学校の統合による地域への影響について、地域が衰退してしまうのではないかというご意見をいただきます。しかし、瀬戸市の事例のように、魅力的な学校づくりが地域の活性化に繋がった例がありますので、小中一貫校や特色ある学校施設を整備するなど、地域の活性化についても考えながら、新しい学校づくりを進めていかなければならぬと考えています。

慎重に検討を進めてほしいという意見につきまして、今後は、意見交換会だけでなく、学校、地域、子どもなど、それぞれの単位で意見交換を行うことも検討していきたいと思います。

【質問 10】（東高森台小学校校区）

配布資料の児童生徒数推計には、令和 22 年度で東高森台小学校の 1 年生は 9 人とあるが、自分の周りでは、子どもが増えているように感じる。そのような状況を考えると、本当に資料の児童生徒数推計のように推移するのか。

【事務局】

児童生徒数推計については、小学生は令和 13 年まで、中学生は令和 19 年までの数値は現在の実際の人口に基づき推計しており、令和 22 年度の推計は、市の人口ビジョンを基に推定した値となっています。高森台地区では、空き家の利活用や高森台テラスなどの団地の再開発などで、令和 22 年度の推計よりも子どもの数が増える可能性もあると思います。

市としては、小中学校の適正規模及び適正配置の検討を進めるに当たって、長期的な将来を見据えて取り組む必要があるため、令和 22 年度の数値も参考にしています。

【質問 11】（東高森台小学校）

統合の検討を進めるにあたって、公募して委員会のような機関を設立することが必要であると思う。過去の藤山台小学校の統合では、校長先生や PTA 役員などを集めて懇談会を開催したと思うが、正直、教育委員会の息がかかっていると思う。今度、懇談会などを設立するにあたり、その点が心配である。また、パブリックコメントで市民からの意見を聞いてほしい。

2 つ目の質問で、中学生に統合することについて意見を聞いたら、先生の目が届かなくなるから嬉しいと答えた。このような中学生と教員の関係は良くない。この状態のまま統合しても、子どもたちにとって意味がない。そのため、早く統合のビジョンを示してほしい。

3 つ目の質問で、学校は地域の拠点としても存在している。そのため、学校跡地について、統合の検討と切り離して考えるのではなく一緒に考える必要がある。また、教育委員会だけでなく、他部署とも連携を取り考えていくべきである。

【事務局】

1 つ目の質問について、今後の流れとしましては、保護者、地域の方、学校関係者などの代表者で懇談会のようなものを組織しようと考えています。また、統合に向けての基本方針を作成する段階で、パブリックコメントを実施する予定です。

2 つ目の質問について、今回の意見交換会は、皆様から様々な意見をお聞きするということを趣旨として開催しています。いただいた意見を参考にし、市としてのビジョンを示しながら今後も検討を進めていきたいと考えています。

他の部署との連携は現在も行っておりますが、今後、具体的な議論が進むにつれ、地域への影響なども含めて、引き続き連携して対応していきたいと考えています。

【質問 12】（中央台小学校区）

配布資料の 3 ページに「教職員数が少なくなることの課題」と記載してあるが、1 つの学校の中の教職員が減るという認識でよいか。例えば、3 つの小学校の 1 年生が、それぞれ 20 人ずつ在籍している場合は、教職員が全体で 3 人配置される。しかし、3 校が統合されると 1 学年 60 人となり、配置される教職員が 2 人となる。そのため、1 つの学校では教職員数が増えているが、市全体では減ることになるとということか。

【事務局】

教職員は、県の基準をもとに、学級数に応じて配置されます。学校単位で見ると、学校規模が大きい学校は、加配の教職員が配置されることもあります。

【質問 13】

できれば小規模校のままであってほしい。小規模校も大規模校も行事の数は同じようにあると思うので、それを少ない人数で準備することは大変であると思う。しかしながら、小規模校では教職員の人数が少ないので、校長先生が一人ひとりの子どもを把握しているなど、きめ細かく子どもを見てくれる。

【事務局】

保護者の方の子育てや教育観、家庭環境は様々であり、子どもの個性や特性もそれぞれ違います。小規模校か大規模校のどちらが良いのかは、子どもによって答えが分かれ、正解はありません。ただ、市としては、子どもの人間関係を流動的にするなど、クラス替えができる規模の学校が必要であると考えます。

教職員の働き方について、小規模校であると、教職員 1 人あたりの業務は増えるので負担はあります。一方で、きめ細かな指導ができるメリットもあります。ただ、子どもたちだけでなく、教職員も人間関係の中で仕事をしており、1 学年 1 クラスの学校に配置された場合は、自身の授業について他の教職員と比較できず、教職員の成長も難しい環境にあります。また、複数の目がないということは、自身の授業が適切であるかどうか判断し難いです。そのため、教職員の観点からも、クラス替えができる規模の学校が必要であると考えます。

【質問 14】（東高森台小学校）

配布資料の児童生徒数推計のとおりに、令和 22 年度のように子どもの数が減少した場合、中学校区内の学校だけで統合するのか、それとも他の中学校区とも統合

するのか。具体的なことは決まっていないとは思うが、推計だけを見たときに、どのように判断するのか教えてほしい。

また、2クラス以上になるメリットは理解できた。しかし、全国的にも統廃合が増えていく中で、例えばこの学校をモデルにしたら、地域の人口が増えたなどのメリットについてあまり示されていないと思う。

【事務局】

児童生徒数推計による統合の判断について、配布資料の7、8ページに高森台中学校区の小学校3校が統合した場合の推計を記載しています。推計を見ると、令和22年度ではクラス替えができない学年があります。また、他の中学校区を含めた統合を考える場合、例えば石尾台中学校区の小学校3校と合わせて合計6校の小学校で統合したときの推計値は、令和7年度では、児童数は1,038人、学級数は各学年で5または6クラスであると推計しています。令和22年度では、1年生が73人、2年生が71人、3年生が89人、4年生が81人、5年生が72人、6年生が67人ということで、6年生以外は3クラスとなります。また、中学校について、仮に石尾台中学校と統合した場合、令和7年度では生徒数622人で各学年6学級ですが、令和22年度では、1年生が80人、2年生が78人、3年生が80人となります。令和22年度以降も子どもの数が減少する可能性があるので、将来を見据えて長期的な視点で検討していきたいと考えます。

他市の統合に関する取組について、全国的にも地域の状況に応じて統合が進められています。高蔵寺ニュータウン地区の状況に近い市の取組について、調査研究を進めており、皆様へ情報提供を行っていきたいと考えています。

【質問15】（東高森台小学校区）

学級数が多い小学校はとても荒れていると聞く。この問題について、市としてはどの程度把握しているのか。また今後、そのような状況になったときの対策方法はあるのか。

【事務局】

学校の規模が大きな学校は荒れているという意見について、児童生徒数の数が増えれば、母数も増えるため、様々なトラブルが起きることはあると思います。一方で教育的に考えると、子どもたちは様々なトラブルやいざこざを経験しながら成長していきます。そのため、大事なことは事前に予防することと、早期発見することであると考えています。ただ、学校の規模の大小に関わらず、その学校の雰囲気などは違いますので、学校の規模が大きいと荒れるということは一概には言えないと思います。

【質問 16】

統合後の跡地はどうなるのか。また統合によって、母校がなくなるは悲しい。

【事務局】

統合後の跡地については具体的に決まっていません。まずは子どもたちの教育環境の向上を第一に考えていますが、今後、跡地については、他部署と連携をしながら検討していきます。

母校がなくなることが悲しいというご意見について、そのとおりだと思います。ただし、子どもの教育環境を第一に考えたときに母校がなくなることは、起こり得ることであるため、今後も慎重な協議を重ねてご理解をいただければと思います。

【質問 17】

市からの情報発信が少ないと思う。もっと、市民に学校統合についてアピールしてほしい。

【事務局】

現状、市のホームページや地域の回覧で、意見交換会の開催等について情報発信をしていますが、今後は取組の進捗状況などを「かわら版」のような形で作成し、広く皆様へ情報を提供していきたいと考えています。

【質問 18】（東高森台小学校区）

今はクラスの人数が少なく、きめ細かな指導を受けることができていているので、仮に統合しても、児童一人ひとりに対するケアをしてもらいたい。

配布資料の構成について、とても分かりやすくまとめられていると思うが、規模が小さい学校のデメリットを手厚く記し、学校統合へ誘導しているように感じる。また、アンケート結果に関して、何人が回答しているかなど具体的な数字を明らかにするべきであると思う。

【事務局】

仮に統合するとなった場合でも、児童に対するケアについては丁寧に取り組む必要があるので、皆様と意見交換を重ねて、検討していきたいと考えています。

資料の中のアンケートについて、結果をすべて記載することは資料の量が膨大となってしまうため、一部抜粋という形になっています。アンケートの詳細については、ホームページで公開しています。また、小規模校のデメリットを手厚く記し、統合へ誘導しているのではないかという意見について、市としてフラットな立場で情報提供をするために、今後の資料作りの参考にさせていただきます。

【質問 19】（高森台小学校区）

統合前の学校に短期間しか在籍できず、すぐに統合先に移り替わる子どもがいると思う。その子どもたちに対して、何かフォローなどを考えているのか。また、通学バスについて、瀬戸市の「にじの丘学園」のように既存のバスを使用する場合、知らない人と一緒のバスに乗せることが怖い。どのように考えているのか。

【事務局】

子どもへのフォローについて、統合は子どもにとって心理的な負担がかかることが考えられるため、統合する前から情報提供をさせていただき、統合する学校同士で一緒に活動を行うなど、心理的な負担を軽減できるような取組を行っていきたいと考えています。

バスについて、現段階では具体的には決まっていません。今後、スクールバスや民間バスなど運営の手法やそれに伴うメリット、デメリットを考慮しながら、皆様と検討を進めていきたいと考えています。

【教育部長総括】

小中学校の統合に向けた検討を進めていくにあたって、多くの方からご意見をお聞きしながら、議論を重ねていくプロセスを大切にし、丁寧に取り組んでいきたいと考えています。こういった意見交換会や懇談会での話し合いやアンケート、パブリックコメントが今後、必要になってくると考えています。現在、5つの中学校区で意見交換会の場を設けており、地域によって、考え方やまとまり方が違います。そのため、早く意見がまとまった地区は、その分早く着手できると考えていますが、ご意見にもあったとおり、丁寧に議論を進めることは大事であると考えます。

将来子どもの数が減るので、ニュータウン地区の人口を増やすことが先ではないのかという意見について、まちづくりの視点から、市として人口の流入や世帯数の増加のための取組を、これからも行っていく必要があります。全国的な少子化が急速に進む中、まちづくりの取組は成果が見えにくく、人口が予想どおり流入しないなど、かなり難しい課題です。少子化の流れには、なかなか追いつかない状況もあり、市としては、子どもたちにとってより良い教育環境を確保していくことが使命であると考えています。今後も皆様と議論を進めていく中で、そのようなことも意見交換していきたいと思います。

ニュータウン地区の活性化をめざすニュータウン創生課は市役所 9 階にあり、教育委員会の目の前に課があるので、情報連携は密にとっています。今後、より具体的な話が進むにつれて、まちづくりの視点も必要となってきますので、ニュータウン創生課に限らず、子ども部門や市民活動部門とも連携をしていきたいと考えています。

また、子どもたちは、現在の学校に満足して通っているという意見をいただき、とても嬉しく感じています。一方で、学校生活がうまくいっていると楽しいと感じますが、少ない学級数の中で、一度人間関係につまずいてしまうと、リセットできないことは現実としてあります。うまくいっている子どもは気づかないことであるとは思いますが、人間関係に悩んでいる子どもが一定数いることを考えると、市としてはクラス替えのできる規模を確保したい、やり直す機会をつくりたいと考えています。また、たくさんの友達、先生と出会うことは、成長していくために必要な過程であると思っています。常に仲良くしているだけでなく、喧嘩などを経験することで、大人になっていくことを考えると、一定の学校規模は必要であると考えます。

少人数学級の話について、小分けにすれば、クラスが複数できるということについて、ご意見のとおりですが、学年全体または学校全体の子どもの数は、小分けにしても変わりません。少しでも多くの友達に出会うためには、学校全体の規模も同時に合わせて考える必要があります。

学校に限らず、公共施設は人口の急増期にあわせて整備が検討され、子どもの人数が多いときに今の学校が建設されています。今後、子どもの数がますます減るとなると、今ある公共施設を維持していく体力がなくなってしまいます。財源には限りがあります。人口が最も多かった時期の公共施設を同じように保っていくことは大きな課題であると考えています。財源の問題が統合を進める理由ではありませんが、このような問題があることは認識していただきたいと考えています。

統合によって母校がなくなり寂しくなるという意見について、通っていた学校がなくなるのは寂しいことだと思いますが、今後の子どもたちのために学校がどうあるべきか改めて考えていく必要があると思います。

跡地について、学校施設は地域コミュニティの核であるので、存在意義を考えながら検討していく必要があります。まずは、子どもたちのより良い教育環境を確保し、それが見えてきた上で、その後の学校施設について検討していくことが大事であると考えています。

今回、高森台中学校区の具体的な数字をもとにお話しさせていただきましたが、現在の中学校区単位で通学区域の線引きを考えることが難しいケースもあり得ます。ニュータウン地区で全体を見て検討する必要もあるので、今後皆様と議論を進めていきたいと考えています。

いずれにしましても、今回は積極的に発言していただき、私たちも検討を進めるにあたって、参考になっています。今後も引き続きこのような形で皆様からご意見をいただきたいと考えていますので、少しでも多くの方に关心を持っていただき、より議論が展開されていくことを期待しています。

4 その他

【事務局】

- ・今回いただいたご意見を踏まえ、意見交換会の開催など、次回の進め方について、改めて市で検討した上で、ご連絡する。
- ・次の意見交換会の日時等については、市ホームページでお知らせするほか、保護者の方へは Home&School で、地域の皆様へは回覧板でお知らせする。

5 閉会

午後 0 時 20 分 閉会